



平成 17 年 2 月 4 日

各 位

平成 17 年 3 月期第 3 四半期(連結)業績状況

会社名 タカラバイオ株式会社
 (コード番号 4974 東証マザーズ)
 本社所在地 滋賀県大津市瀬田三丁目 4 番 1 号
 代表者 代表取締役社長 加藤 郁之進
 問合せ先 常務取締役 木村 睦
 TEL (077) 543-7235
 URL <http://www.takara-bio.co.jp/>

1. 業 績

(1) 平成 17 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期 (通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	9,503	-	13,592
営 業 利 益	-	1,135	-	265
経 常 利 益	-	1,194	-	128
当 期 純 利 益	-	794	-	62
総 資 産	-	38,499	-	31,649
株 主 資 本	-	32,390	-	25,718

(2) セグメント別売上高

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)		平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期 (通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
遺伝子工学研究	-	-	8,154	85.8	-	12,023	88.5
遺 伝 子 医 療	-	-	55	0.6	-	192	1.4
医 食 品 バ イ オ	-	-	1,294	13.6	-	1,351	9.9
そ の 他	-	-	-	-	-	25	0.2
合 計	-	-	9,503	100.0	-	13,592	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年3月期は、四半期連結財務諸表を作成していないため記載を省略しております。

3. 平成17年3月期第3四半期の連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期連結財務諸表に対する手続きを受けております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	平成 16 年 3 月期 第 3 四半期 (前年同期)	平成 17 年 3 月期 第 3 四半期 (当四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	798	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	823	1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	7,334	4,131
現金及び現金同等物の第 3 四半期(期末)残高	-	13,788	6,464

2.業績の概況(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)

(1)当第 3 四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資など国内民間需要はおおむね堅調に推移し企業の財務・収益体質が改善傾向にあります。オリンピック需要の一服、IT・デジタル関連分野での在庫調整、輸出の伸びの低下、自然災害等、短期的・限定的な要因ではありますが、景気が一時的な調整局面に入っております。

このような状況のもと、当社グループは長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究分野、遺伝子医療分野、医食品バイオ分野の 3 つの領域に経営資源を集中し、事業を推進しております。

当四半期における業績は、全般的に計画を下回り、売上高 9,503 百万円、営業損失 1,135 百万円、経常損失 1,194 百万円、四半期純損失 794 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況及び所在地別セグメントの状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの状況

[遺伝子工学研究分野]

当セグメントは、実際にバイオテクノロジーの研究開発が行われている大学や企業などの研究機関を主な顧客として様々な製品・商品やサービスを提供している事業分野で、当社グループのコアビジネスとも言える収益基盤であり、他の事業分野へ展開するための技術基盤と位置づけています。当四半期は、バイオテクノロジーの新技术開発競争の激化や国立大学などの独立法人化による影響が懸念される等の厳しい状況が続いており、試薬・研究受託等の売上高が計画を下回り、当分野の外部顧客に対する売上高は 8,154 百万円、営業利益は 1,377 百万円となりました。

[遺伝子医療分野]

当セグメントは、研究用製品の開発において培った当社グループのコアテクノロジーである遺伝子工学技術の応用分野として、遺伝子治療や細胞医療などの先端医療技術の開発に注力し、その商業化を目指した事業展開を図っています。当四半期は、医療用具関連製品が苦戦したことから計画を下回り、当分野の外部顧客に対する売上高は 55 百万円、営業損失は 536 百万円となりました。

[医食品バイオ分野]

当セグメントでは、医食同源のコンセプトのもと、日本人が古来常食してきた食物を、当社グループ独自のバイオテクノロジーを駆使して科学的に見直し、食品開発を進めて製品化しています。当四半期は、アシタバやフコイダンなどの健康食品関連製品が順調に推移しましたが、キノコを含めた全体では計画を下回り、当分野の外部顧客に対する売上高は 1,294 百万円、営業損失は 608 百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

[日本]

国内は、遺伝子工学研究分野を中心に売上拡大に努め、セグメント売上高合計は 8,830 百万円、営業利益は 21 百万円となりました。

[アジア]

アジアは、Takara Korea Biomedical Inc.を中心に売上に注力し、セグメント売上高合計は 1,334 百万円、営業利益は 161 百万円となりました。

[欧州]

欧州は、Takara Bio Europe S.A.が寄与し、セグメント売上高合計は 265 百万円、営業利益は 17 百万円となりました。

[北米]

北米は、昨年 1 月に設立した Takara Mirus Bio Inc.が寄与し、セグメント売上高合計は 457 百万円、営業利益は 67 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期連結会計期間における現金および現金同等物は、株式発行による収入、および売上債権の減少等により、有形固定資産の取得が大きかったものの、前連結会計年度末残高に対して 7,324 百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末には 13,788 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前第 3 四半期純損失 1,138 百万円、売上債権の減少額 1,007 百万円、非資金項目である減価償却費の発生額 949 百万円等により、798 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、楠ホンシメジ工場建屋など、無形固定資産を含む固定資産の取得 1,137 百万円等があり 823 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入 7,388 百万円、短期借入金の減少 50 百万円、および少数株主への配当金 3 百万円の支出により 7,334 百万円の収入となりました。

3. 当期の見通し（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

当第 3 四半期の業績は、当初計画に比較して厳しい結果となりましたが、第 4 四半期は全社全力をあげて新製品の開発及び販売に注力してまいりますので、当期の業績予想につきましては従来のとおり、売上高 15,616 百万円（前期比 114.9%）、経常利益 153 百万円（前期は 128 百万円）、当期純利益 5 百万円（前期は 62 百万円）を予想しております。

	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）
通期	15,616	153	5
ご参考（前期実績）	13,592	128	62

なお、業績予想につきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。従いまして、今後発生する状況の変化によっては、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。

4. 四半期連結財務諸表等

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			13,769		6,464
2. 受取手形及び売掛金	3		3,632		4,622
3. 有価証券			48		27
4. たな卸資産			2,746		2,687
5. その他			950		546
貸倒引当金			7		17
流動資産合計			21,140	54.9	14,330
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	6,643		6,285	
減価償却累計額		2,901	3,742	2,712	3,573
(2) 機械装置及び運搬具		6,482		5,736	
減価償却累計額		3,531	2,950	3,237	2,499
(3) 工具、器具及び備品		4,765		4,679	
減価償却累計額		3,464	1,301	3,115	1,564
(4) 土地	1		4,438		4,427
(5) 建設仮勘定			311		231
有形固定資産合計			12,744	33.1	12,297
2. 無形固定資産			896	2.3	612
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,557		2,003
(2) 長期前払費用			1,309		1,649
(3) その他			853		758
貸倒引当金			2		2
投資その他の資産合計			3,718	9.7	4,408
固定資産合計			17,359	45.1	17,318
資産合計			38,499	100.0	31,649

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		685		912	
2. 短期借入金		197		247	
3. 賞与引当金		138		243	
4. その他		1,964		1,422	
流動負債合計		2,985	7.8	2,825	8.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,453		1,453	
2. 退職給付引当金		777		736	
3. 役員退職慰労引当金		87		58	
4. その他		389		433	
固定負債合計		2,707	7.0	2,681	8.5
負債合計		5,692	14.8	5,506	17.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		416	1.1	423	1.3
(資本の部)					
資本金		5,945	15.4	3,055	9.7
資本剰余金		26,325	68.4	21,775	68.8
利益剰余金		132	0.3	936	3.0
その他有価証券評価差額金		31	0.1	39	0.1
為替換算調整勘定		18	0.1	88	0.3
資本合計		32,390	84.1	25,718	81.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		38,499	100.0	31,649	100.0

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			9,503	100.0	13,592	100.0
売上原価			5,108	53.7	6,965	51.2
売上総利益			4,395	46.3	6,626	48.8
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		866			1,220	
2. 貸倒引当金繰入額		-			10	
3. 従業員給料・賃金及び 賞与		718			716	
4. 賞与引当金繰入額		44			78	
5. 退職給付費用		31			44	
6. 役員退職慰労引当金繰 入額		31			34	
7. 研究開発費	1	2,254			2,744	
8. その他		1,582	5,530	58.2	2,043	6,892
営業損失			1,135	11.9	265	1.9
営業外収益						
1. 受取利息		7			30	
2. 受取配当金		0			5	
3. 為替差益		6			-	
4. 受託研究補助金		42			135	
5. 不動産賃貸料		18			48	
6. その他		29	104	1.1	88	309
営業外費用						
1. 支払利息		16			27	
2. 持分法による投資損失		82			25	
3. 新株発行費		51			25	
4. その他		12	163	1.8	94	171
経常損失			1,194	12.6	128	0.9
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		71			249	
2. その他		11	83	0.9	111	361

		当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	2	12			82		
2. その他		0	12	0.1	136	219	1.6
税金等調整前第3四半 期純損失()又は税金 等調整前当期純利益			1,123	11.8		14	0.1
法人税、住民税及び事業 税		85			103		
法人税等調整額		403	317	3.3	56	47	0.3
少数株主利益又は少数 株主損失()			12	0.1		95	0.7
第3四半期純損失() 又は当期純利益			794	8.4		62	0.5

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			21,775		21,693
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		4,550	4,550	2,055	2,055
資本剰余金減少高					
欠損てん補のための取 崩高		-	-	1,972	1,972
資本剰余金第3四半期末 (期末)残高			26,325		21,775
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			936		1,094
利益剰余金増加高					
当期純利益		-		62	
資本準備金取崩による 増加高		-		1,972	
持分法適用会社減少に 伴う増加高		-	-	1	2,036
利益剰余金減少高					
第3四半期純損失		794		-	
役員賞与		9	804	5	5
利益剰余金第3四半期末 (期末)残高			132		936

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期 連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前第3四半期純損失()		1,123	14
又は税金等調整前当期純利益			
減価償却費		949	1,271
その他償却資産の償却費		355	568
退職給付引当金の増加額		39	50
役員退職慰労引当金の増加額		28	27
貸倒引当金の増減額(減少:)		10	10
賞与引当金の増減額(減少:)		105	1
受取利息及び受取配当金		7	36
支払利息		16	27
固定資産売却・除却損		12	82
投資有価証券売却益		71	249
売上債権の増減額(増加:)		1,007	196
たな卸資産の増減額(増加:)		94	73
仕入債務の増減額(減少:)		236	115
その他		131	175
小計		890	1,596
利息及び配当金の受取額		5	39
利息の支払額		1	26
法人税等の支払額		95	156
営業活動によるキャッシュ・フロー		798	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		94	267
定期預金の払戻による収入		93	862
有形・無形固定資産の取得による支出		1,137	2,517
その他償却資産の取得による支出		41	832
投資有価証券の取得による支出		50	10
投資有価証券の売却による収入		410	415
その他		3	1,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		823	1,149

		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		50	67
株式の発行による収入		7,388	4,084
少数株主への配当金の支払額		3	3
その他		-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,334	4,131
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	42
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		7,324	4,392
現金及び現金同等物の期首残高		6,464	2,312
連結除外による現金及び現金同等物減少高		-	240
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末)残高	1	13,788	6,464

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は次の6社であります。</p> <p>瑞穂農林株式会社 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国)</p>	<p>連結子会社は次の6社であります。</p> <p>瑞穂農林株式会社 宝生物工程(大連)有限公司(中国) Takara Bio Europe S.A.(仏国) Takara Korea Biomedical Inc.(韓国) Takara Mirus Bio Inc.(米国) 宝日医生物技術(北京)有限公司(中国) Takara Mirus Bio Inc.及び宝日医生物技術(北京)有限公司は、当連結会計年度において設立されたことにより、新たに連結の範囲に加えております。</p> <p>また、当連結会計年度中においてタカラアグリ株式会社は当社と、Korea Gene Analysis Center Co.,Ltd.はTakara Korea Biomedical Inc.とそれぞれ合併しましたが、子会社であった期間中は、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、ViroMed Co.,Ltd.(韓国)は平成15年12月に第三者割当増資を行い当社持分が低下したことから、持分法適用会社といたしましたが、子会社であった期間中は、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社は、ミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co.,Ltd.(韓国)及びPulmuone-Takara Agri Co.,Ltd.(韓国)の3社であります。</p> <p>持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社については、各社の第3四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用会社は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより関連会社となったミズマチ・タカラバイオ株式会社、ViroMed Co.,Ltd.(「1.連結の範囲に関する事項」参照)及びPulmuone-Takara Agri Co.,Ltd.(韓国)の3社であります。</p> <p>ViroTech Limited(韓国)及び有限会社タカラバイオファーマリングセンターは、当連結会計年度において当社持分の低下により関連会社でなくなったため、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の第3四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外子会社5社の第3四半期決算日は、9月30日であり、第3四半期連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、第3四半期連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの第3四半期決算日に係る四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外子会社5社の決算日は、12月31日であり、連結決算日と異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3か月以内であるため、それぞれの決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)						
4.会計処理基準に関する事項	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社はドラゴンジェノミクスセンター所在の資産は定額法、その他の資産は定率法によっており、子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく第3四半期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～12年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
建物及び構築物	3～60年							
機械装置及び運搬具	3～12年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc.については、一定の条件を全て満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の当該残高は84百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当第3四半期連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ヘッジ方針 為替相場の変動による外貨建債務への影響を軽減するため、デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローを固定することから、ヘッジ開始時及びその後においても継続してキャッシュ・フローの変動が相殺されるものであるためヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 研究開発費の処理方法 研究開発費は発生時に費用処理しておりますが、Takara Korea Biomedical Inc.については、一定の条件を全て満たす開発費は資産計上し、関連製品の販売又は使用可能な時点から5年で償却しております。なお、当連結会計年度末の当該残高は70百万円であり、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 ロイヤリティ支払に伴う外貨建債務 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
1	担保提供資産 建物及び構築物529百万円及び土地250百万円を長期借入金1,118百万円の担保に供しております。	
2	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 21百万円	偶発債務 連結子会社以外の会社の割賦・リース債務に対して、当社の他1名による連帯保証を行っており、その総額を記載しております。 ミズマチ・タカラバイオ㈱ 26百万円
3	期末日満期手形の処理 受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日のため、79百万円の期末日満期手形が含まれております。	

(四半期連結損益計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,254百万円 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 665百万円 賞与引当金繰入額 109 退職給付費用 46 減価償却費 219 ロイヤリティ 278 消耗品費 304 であります。	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 2,744百万円 このうち主なものは、 従業員給料・賃金及び賞与 906百万円 賞与引当金繰入額 132 退職給付費用 60 減価償却費 316 ロイヤリティ 358 消耗品費 319 であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
2	固定資産売却・除却損の内訳	固定資産売却・除却損の内訳
	建物及び構築物除却損 10百万円	建物及び構築物除却損 3百万円
	解体・除却費用他 1	長期前払費用除却損 71
	計 12	解体・除却費用他 6
		計 82

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 13,769百万円	現金及び預金勘定 6,464百万円
	預入期間が3か月を超える定期預金 29	預入期間が3か月を超える定期預金 27
	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 48	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券) 27
	現金及び現金同等物 13,788	現金及び現金同等物 6,464

(リース取引関係)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(百万円)</th> <th>工具、器具及び備品(百万円)</th> <th>無形固定資産(百万円)</th> <th>合計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5</td> <td>1,959</td> <td>12</td> <td>1,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>1,328</td> <td>7</td> <td>1,336</td> </tr> <tr> <td>第3四半期末残高相当額</td> <td>4</td> <td>631</td> <td>5</td> <td>641</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)	取得価額相当額	5	1,959	12	1,977	減価償却累計額相当額	0	1,328	7	1,336	第3四半期末残高相当額	4	631	5	641	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具(百万円)</th> <th>工具、器具及び備品(百万円)</th> <th>無形固定資産(百万円)</th> <th>合計(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5</td> <td>1,923</td> <td>12</td> <td>1,941</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>0</td> <td>1,045</td> <td>5</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>877</td> <td>7</td> <td>890</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)	取得価額相当額	5	1,923	12	1,941	減価償却累計額相当額	0	1,045	5	1,051	期末残高相当額	5	877	7	890
	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)																																						
取得価額相当額	5	1,959	12	1,977																																						
減価償却累計額相当額	0	1,328	7	1,336																																						
第3四半期末残高相当額	4	631	5	641																																						
	機械装置及び運搬具(百万円)	工具、器具及び備品(百万円)	無形固定資産(百万円)	合計(百万円)																																						
取得価額相当額	5	1,923	12	1,941																																						
減価償却累計額相当額	0	1,045	5	1,051																																						
期末残高相当額	5	877	7	890																																						
	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
	1年以内 396百万円	1年以内 383百万円																																								
	1年超 269	1年超 531																																								
	合計 665	合計 915																																								
	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
	支払リース料 306百万円	支払リース料 402百万円																																								
	減価償却費相当額 289百万円	減価償却費相当額 386百万円																																								
	支払利息相当額 15百万円	支払利息相当額 25百万円																																								

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)
・当第3四半期連結会計期間末(平成16年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	301	363	61
計	301	363	61

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	684
その他	0
関係会社株式	509

・前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	629	802	172
計	629	802	172

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	646
その他	0
関係会社株式	554

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	取引の時価等に関する事項 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)					
	遺伝子工学研究 (百万円)	遺伝子医療 (百万円)	医食品 バイオ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,154	55	1,294	9,503	-	9,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	10	-	10	(10)	-
計	8,154	65	1,294	9,514	(10)	9,503
営業費用	6,776	602	1,903	9,281	1,357	10,639
営業利益又は 営業損失()	1,377	536	608	232	(1,367)	1,135

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオの3事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用)、理化学機器、研究受託サービス
遺伝子医療	医療用具、遺伝子治療用材料
医食品バイオ	キノコ、しめじ技術指導、アシタバ、バイオ医食品、化粧品

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,357百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	遺伝子工学 研究 (百万円)	遺伝子 医療 (百万円)	医食品 バイオ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,023	192	1,351	25	13,592	-	13,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3	18	-	-	22	(22)	-
計	12,026	211	1,351	25	13,614	(22)	13,592
営業費用	9,408	837	1,962	1	12,210	1,647	13,857
営業利益又は 営業損失()	2,618	626	611	24	1,404	(1,670)	265

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品・サービスの種類・特性などを考慮して、遺伝子工学研究、遺伝子医療、医食品バイオ及びその他の4事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
遺伝子工学研究	試薬(遺伝子工学用、蛋白質工学用、細胞工学用、糖生物工学用)、理化学機器、研究受託サービス
遺伝子医療	医療用具、遺伝子治療用材料
医食品バイオ	キノコ、しめじ技術指導、アシタバ、バイオ医食品、化粧品
その他	不動産管理収入(平成16年3月31日をもって事業を終了しました。)

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,670百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,097	684	264	456	9,503	-	9,503
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	732	649	0	1	1,383	(1,383)	-
計	8,830	1,334	265	457	10,887	(1,383)	9,503
営業費用	8,808	1,172	247	390	10,618	20	10,639
営業利益又は 営業損失()	21	161	17	67	268	(1,404)	1,135

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国

欧州・・・フランス
北米・・・米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,357百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	12,391	852	348	-	13,592	-	13,592
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	642	931	0	-	1,574	(1,574)	-
計	13,034	1,783	349	-	15,167	(1,574)	13,592
営業費用	11,692	1,758	336	-	13,787	70	13,857
営業利益又は 営業損失()	1,341	25	13	-	1,380	(1,645)	265

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国、韓国
欧州・・・フランス
北米・・・米国
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,670百万円であり、その主なものは基礎的試験研究費及び連結財務諸表提出会社の総務経理部門等の本社管理部門の費用であります。
4. 当連結会計年度において、新たに米国に連結子会社を設立したことにより、北米をセグメントに追加しました。なお、前連結会計年度において北米セグメントに該当するものではありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日)の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	787	982	278	7	2,054
連結売上高	-	-	-	-	9,503
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	8.3	10.3	2.9	0.1	21.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国、韓国、台湾他
北米・・・アメリカ、カナダ
欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他
その他・・・オセアニア、アフリカ、南米
3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）の海外売上高は、次のとおりであります。

	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
海外売上高	957	564	479	10	2,011
連結売上高	-	-	-	-	13,592
連結売上高に占める海外 売上高の割合(%)	7.0	4.2	3.5	0.1	14.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・中国、韓国、台湾他

北米・・・アメリカ、カナダ

欧州・・・フランス、ドイツ、イギリス他

その他・・・オセアニア、アフリカ

3. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 123,628円60銭	1株当たり純資産額 1,158,059円29銭
1株当たり第3四半期純損失金額 3,517円66銭	1株当たり当期純利益金額 2,493円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
当社は、平成16年7月22日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。	
なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 115,805円93銭	
1株当たり当期純利益金額 249円30銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり第3四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
第3四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	794	62
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	9
普通株式に係る第3四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	794	52
期中平均株式数 (千株)	225	21

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、平成16年6月18日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1 平成16年7月22日付をもって、平成16年7月21日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。

2 分割により増加する株式数 普通株式199,800株

3 配当起算日 平成16年4月1日

これにより発行済株式総数は、222,000株となりました。

また、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 108,052円09銭	1株当たり純資産額 115,805円93銭
1株当たり当期純損失金額 5,725円93銭	1株当たり当期純利益金額 249円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在せず、かつ、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。